

東海村まち・ひと・しごと創生
総合戦略に基づく関連事業

1 「東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定目的

今日、日本においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが課題になっています。

このため、国は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、人口の現状と将来の姿を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後 5 ヶ年の目標や具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本村においても、国や県と一体となって人口減少問題に取り組み、将来にわたり活力ある東海村を維持していくため、次の基本方針の下、「東海村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定しました。

基本方針

1 「2040 年・総人口 38,000 人」を目指して取り組む

本村の総人口は、1955 年（昭和 30 年）の発足以降、今日まで増加傾向を維持してきました。しかし、2012 年（平成 24 年）に初めて減少に転じ、総人口の傾向や人口の構成にも変化が生じてきています。また、出生数は県内でも高水準を維持しているものの、老年人口の増加に伴い、近い将来、死亡数が出生数を上回ることが見込まれます。

本村の特徴として、主に 20 代の転入超過が挙げられますが、これは、結婚や出産・子育て、持ち家の購入などを予定する年代と重なることから、本村は、若い世代に居住地として選ばれる地域になっていると考えられます。

本村は、これらの現状を踏まえ、東海村人口ビジョンに掲げた「2040 年に総人口 38,000 人」を目指し、合計特殊出生率の維持と若い世代の転入超過の維持に取り組みます。

2 主に「若い世代」に焦点を当て、世代を超えて取り組む

将来にわたって人口を維持し、活力ある東海村を次代に、そして未来に継承していくためには、若い世代の人口を維持していく必要があります。

このため、本村は、主として「若い世代」に取り組みの焦点を当てることとし、個人の価値観が最大限に尊重されることを基本としつつ、若い世代の妊娠・出産・子育てに関する希望の実現に向け、女性がいきいきと働くことができる環境の整備、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を始めとした子ども・子育て支援や教育の充実などに向けて取り組み、若い世代が安心して子どもを産み育てることができる環境の実現を図ります。

そして、これらの取り組みを通して「子育てのしやすさ」や「住みやすさ」など、本村の魅力にさらなる磨きをかけ、その魅力を村外に向けて積極的に発信することにより、引き続き、若い世代に居住地として“選ばれる”よう取り組みます。

3 住民・産官学金労言との連携で取り組む

「まち・ひと・しごと創生」を効果的・効率的に推進していくためには、住民はもとより、産業界、教育機関、金融機関など本村と関わりのあるあらゆる機関が「自分のまちのこと」として問題意識を共有し、それぞれの強みを活かし、知恵を出し合い、手を取り合って取り組むことが重要になります。

本村は、住民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア（産官学金労言）などあらゆる関係機関と連携し、「まち・ひと・しごと創生」の効果的・効率的な推進に取り組めます。

2 総合戦略の位置づけと計画期間

総合戦略は、東海村人口ビジョンに掲げた人口の将来展望を目指し、「まち・ひと・しごと創生」に直接的に関わる取組みについて、基本目標、施策の基本的方向、基本施策、具体的な施策などを定めたアクションプランであり、計画期間は平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とします。

なお、施策の効果を検証し、必要に応じて、施策の見直しや総合戦略の改訂ができるものとします。

3 総合計画と総合戦略の関係

総合計画は、本村の最上位計画として、あらゆる政策分野における行政運営の基本理念や基本目標を定めるとともに、その実現に向けた推進方策として基本的な施策の方向性を定めたもので、平成 28 年度からは「東海村第 5 次総合計画 後期基本計画」がスタートしました。

総合戦略に基づく「まち・ひと・しごと創生」の推進に当たっては、後期基本計画に定める基本的な施策の方向性との整合性を図りながら、効果的かつ効率的に取り組みます。

4 PDCA サイクルによる進行管理

総合戦略に掲げる基本施策を実現するための具体的な事業は、後期基本計画の「実施計画」に併せて位置付けることとしており、実施計画における PDCA サイクルの中で、総合戦略と総合計画の一体的な進行管理を行います。

また、各関係機関の代表者などを構成員とした「東海村まち・ひと・しごと創生推進会議」において、目標の達成状況の確認や施策の効果の検証・分析を行い、総合戦略の適切な進行管理に努めます。

基本目標 1 若い世代が安心して働くことができる東海村をつくる。

最先端の科学技術が集積するサイエスタウンのポテンシャルを生かした雇用の創出，創業支援による雇用の創出，地域経済を支える既存事業者の活性化などを通じた雇用の創出・確保に取り組むことにより，若い世代が安心して働くことができる東海村の実現を図ります。

〔数値目標〕

指標名	基準値	目標値
従業者数	17,715人（H24年）	17,800人（H31年）
50歳未満における農業就業人口	63人（H22年）	73人（H32年）

基本施策 1-1 サイエスタウンのポテンシャルを活かす人材の育成・確保

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
原子力人材育成・確保協議会の設立	—	設立（H27年度）
原子力人材育成・確保協議会への加盟企業数	—	10社（H31年度）
学術研究，専門・技術サービス業の従業者数	4,998人（H24年）	5,000人（H31年）
科学体験に参加した小・中学生の延べ人数	480人（H26年度）	5,500人（H27-H31年度）
理科が好きと回答した中学3年生の割合	75.1%（H27年度）	80.0%（H30年度）

具体的施策（1）「産学官」が連携した原子力技術者などの育成・確保

原子力関連企業や大学・高校などの教育機関と連携し，原子力研究機関などにおける良好な研究環境を下支えする技術者などの人材育成・確保を支援し，雇用の創出に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
産学官連携による協議会の設立	産学官が連携し，平成27年度に設置した原子力人材育成・確保協議会の運営支援に引き続き取り組むほか，大学生や高専生，高校生をターゲットとしたインターンシップや合同企業説明会，就職面接会，原子力関連企業の見学ツアーなど，原子力関連産業や原子力関連企業の理解促進などの支援に取り組みます。 ⇒〔産学官連携による原子力産業育成支援事業〕	産業政策課
協議会による合同就職説明会・階層別研修など実践的な人材育成プログラムの開発		産業政策課
茨城大学理工学大学院の誘致活動	茨城大学が取り組む「茨城大学東海サテライトキャンパス」の整備について，村・茨城県・茨城大学の三者協定に基づき，その機能強化と活用に向け，茨城県とともに支援します。 ⇒〔茨城大学東海サテライトキャンパス支援事業〕	産業政策課
政府関係機関の誘致活動	茨城県が提案した政府関係機関の本村への移転は，平成27年12月に，国において具体的検討の対象外と整理されていることから，今後は関連情報の収集などに取り組みます。	産業政策課 企画経営課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
産学官連携による原子力産業育成支援事業	産学官連携による協議会の運営を支援し，インターンシップ等を通じ原子力関連企業の人材確保に取り組み，雇用につなげます。	14,203	産業政策課

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
茨城大学東海サテライトキャンパス支援事業	人材育成や研究成果の創出、地域活性化の拠点となる、茨城大学の東海サテライトキャンパス整備に向け、三者協定に基づき、県とともに支援します。	5,050	産業政策課
先進科学技術による産業振興推進事業	村内企業を対象とした先進科学技術の勉強会（セミナー）や交流会を開催し、先進科学技術による産学官連携を推進し、産業振興につなげます。	697	産業政策課

具体的施策（２） 未来を担う子ども達の探究心を育む「科学」体験の推進

最先端の科学技術が集積する東海村で生まれ育つ子ども達に、科学への探究心を育んでもらうため、原子力研究機関・原子力関連企業、大学などの関係機関と連携し、退職した研究者や教職員などの協力を得ながら、最先端の科学技術などに触れる機会の提供に取り組めます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
サイエンスフォーラムやサイエンスショーの実施	関係機関の協力を得ながら、中学1年生を対象に、科学に関する講演会や実験教室の開催に取り組みます。 ⇒〔TOKAI原子力サイエスタウン構想推進事業〕	産業政策課
子ども科学クラブの創設	関係機関の協力を得ながら、小学校高学年の児童を対象に、科学に関する講義や実験教室、フィールドワークの開催に取り組みます。 ⇒〔子ども科学クラブ開催事業〕	生涯学習課
子ども科学広場の開催	村内の各イベントやエンジョイ・サマースクールにおける科学体験の実施に優先して取り組むこととし、それらの取組みや子ども科学クラブとの関係性を踏まえながら、子ども科学広場の開催について検討します。	生涯学習課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
TOKAI原子力サイエスタウン構想推進事業	様々な立場の村民がまちづくりに関して議論できる場を開設するとともに、本村で学ぶ子どもたちとサイエンスを結びつける取組みを推進します。	3,790	産業政策課
子ども科学クラブ開催事業	最先端の科学技術が集積している本村の子ども達に、科学への探究心を育む場を提供します。	217	生涯学習課

基本施策 1-2 地域経済の「活力づくり」を通じた雇用の創出・確保

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
経営相談延べ件数	—	300件（H27-H31年度）
創業支援により創業した件数	—	12件（H27-H31年度）
創業相談延べ件数	—	60件（H27-H31年度）
青年就農給付金を受給した新規就農者数	2人（H26年度）	5人（H27-H31年度）
新規就農相談延べ件数	3件（H26年度）	50件（H27-H31年度）

具体的施策（１） 地域経済を支える既存事業者への経営支援

地域経済を支えている既存事業者の活性化を図るため、商工会や金融機関などの関係機関と連携し、販路拡大や人材育成などの経営課題を解消・改善するための支援を行い、既存事業者における経営の安定、雇用の安定・確保に取り組めます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
経営課題の把握・相談受付・改善案の提案などを行うコーディネーターの配置	村内の商工業者などの現況や技術力の把握、経営課題の解決や補助金の活用について助言する商工業者支援コーディネーターを東海村産業・情報プラザ（アイヴィル）に配置します。 ⇒〔商工業活性化支援事業〕	産業政策課
商工会と連携した地域経済の活性化施策の立案	村内の地域経済を支える商工業者などの活性化を図るため、商工会と連携した施策について検討します。	産業政策課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
商工業活性化支援事業	村内の既存商工業者、ベンチャー企業等の課題に対する支援を行うコーディネーターを配置するとともに既存店舗等の改修費を補助します。	8,812	産業政策課
合同就職面接会・説明会開催事業	ハローワークや東海村商工会と連携し、村内企業合同で就職面接会・説明会を開催することで、雇用促進・人材の確保につなげます。	332	産業政策課
融資利子軽減事業	自治金融制度等に係る貸付金について、金融機関に無利息で資金預託を行うことで低利貸付けを可能とし、中小企業者育成と事業の安定等を図ります。	30,000	産業政策課
中小企業事業資金融資制度 利子補給補助事業	中小企業者の育成と事業の安定化等を図るため、自治金融制度等の返済時の利息に対し、利子補給を行います。	2,500	産業政策課
村商工会補助事業	村内の商工業の振興と安定を図るため、商工会が行う各種事業に対し、補助金を交付します。	9,000	産業政策課

具体的施策（２）「夢への挑戦」を応援する創業支援や研究・技術開発支援

商工会や金融機関などの関係機関と連携し、新しい事業の創出に挑戦する創業希望者に対し、経営、財務、人材育成、販路開拓などに関する包括的な支援を提供するほか、環境にやさしい持続可能なまちの実現に寄与する研究・技術開発を行う企業への支援により、新たな雇用の創出に取り組めます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
レンタルオフィスの設置	創業を希望する方や創業後間もない方を対象に、東海村産業・情報プラザ（アイヴィル）内に平成27年度に設置した創業オフィス及び創業デスクを貸し出すほか、平成28年度に設立した東海村創業支援ネットワーク（東海村・東海村商工会・ひたちなかテクノセンター・日本政策金融公庫）による創業支援、インキュベーションマネージャーによる相談支援に取り組めます。 ⇒〔創業支援事業〕	産業政策課
創業支援ネットワークの設立・創業支援ネットワークによる支援		産業政策課
環境分野に関する研究・技術開発に取り組む企業への支援	再生可能エネルギーの導入促進等に向けた取組みを進める中で、低炭素社会の実現に向けて取り組む企業や事業所の動向の把握に努め、村内における雇用の創出と支援の可能性について検討します。	環境政策課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
創業支援事業	創業希望者の相談窓口としてインキュベーションマネージャーの設置や、創業者向け融資制度の利子補給や家賃補助を行います。	7,266	産業政策課

具体的施策（３）「農業で生きる」若い世代の就農促進

若い世代が新たな農業の担い手として活躍できるよう、就農に関わる包括的な支援の実施や、JAや商工会などの関係機関と連携し、地産地消を中心とした農産物の需要の創出・販路拡大に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成３０年度における取組みの主な概要	所管課
生産技術取得の支援、就農時の農地・農業機械・農家住宅の確保、住民との関係構築など包括的支援の提供	農業次世代人材投資資金（旧・青年就農給付金）はもとより、農業経営の安定化や農業用機械等の購入、農家住宅の家賃などの補助を行うほか、営農相談、実践的講座の開設などに取り組みます。 ⇒〔東海村農業次世代人材投資資金補助事業、新規就農者育成補助事業、東海ニューファーマー育成実践塾開催事業〕	農業政策課
地元飲食店やスーパー・商店への農産物の供給強化	地元食材として学校給食や村内飲食店への農産物の供給を強化するほか、村内スーパーにおける地場産農産物コーナーの拡充に向けて取り組みます。 ⇒〔東海村地産地消推進事業、ファーマーズマーケット出荷推進補助事業〕	農業政策課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
東海村農業次世代人材投資資金補助事業	青年就農者の定着化と増加を図るため、原則45歳未満の独立・自営就農者に対し、県と村を通じて補助金を交付します。	1,500	農業政策課
新規就農者育成補助事業	新規就農者の確保のため、新規就農希望者を対象に、年齢や家族構成に応じた就農補助金を交付します。	3,912	農業政策課
東海ニューファーマー育成実践塾開催事業	新規・定年就農希望者等を対象に実践的講座を開催し、東海ファーマーズマーケットにじのなかへの出荷を目指します。	932	農業政策課
東海村地産地消推進事業	東海村産農産物のPRと消費者ニーズの検証を行い、地産地消のさらなる推進と生産者の生産意識の向上を図ります。	1,223	農業政策課
ファーマーズマーケット出荷推進補助事業	地産地消の推進と農産物直売所への出荷者の確保・育成を図るため、東海ファーマーズマーケット村内出荷者に対し、補助金を交付します。	12,103	農業政策課
産地体制強化推進事業	大規模経営農家や集落営農組織、農業法人、農業公社など地域の中心となる経営体を育成し、経営体が連携して農業を支える体制を構築します。	1,400	農業政策課
J A生産部会育成事業	JA常陸の生産7部会の活動を支援し、安定的な生産、担い手の育成、販売力の強化及び地域ブランド化を目指し、地域農業の振興を図ります。	2,041	農業政策課

基本目標 2 若い世代が安心して子どもを産み育てることができる東海村をつくる。

子育てと仕事の両立支援など女性が生き生きと働くことができる環境づくりの推進や、行政と地域が一体となって「子育てに優しいまち」の実現に向けて取り組むことにより、若い世代が安心して子どもを産み育てることができる東海村の実現を図ります。

〔数値目標〕

指標名	基準値	目標値
安心して子どもを産み育てられる満足度	54.8%（H26年度）	60.3%（H31年度）
平成27年から平成31年までの累計出生数	339人（H26年）	1,750人（H27-H31年）

基本施策 2 - 1 「女性が生き生きと働くことができる」環境づくりの推進

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
女性従業者数	5,786人（H24年）	5,800人（H31年）
東海村男女共同参画推進事業所として認定を受けた企業などの数	2箇所（H26年度）	20箇所（H31年度）
待機児童数	25人（H27年度）	0人（H31年度）
希望したときに、希望した保育サービスが利用できる人数の割合	49.6%（H25年度）	54.6%（H31年度）

具体的施策（1）「女性のチカラ」を活かす就労機会の創出

女性の活躍を推進するため、創業・起業に挑戦する女性を応援するほか、女性の就労に向けたきかけづくり、在宅で子育てしながら働くことができる機会づくりに取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取り組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
創業支援ネットワークの設立・創業支援ネットワークによる支援（再掲）	創業を希望する方や創業後間もない方を対象に、東海村産業・情報プラザ（アイヴィル）内に平成27年度に設置した創業オフィス及び創業デスクを貸し出すほか、平成28年度に設立した東海村創業支援ネットワーク（東海村・東海村商工会・ひたちなかテクノセンター・日本政策金融公庫）による創業支援、インキュベーションマネージャーによる相談支援に取り組みます。 ⇒〔創業支援事業〕	産業政策課
女性を対象とした再就職セミナーの開催	女性の活躍推進に向けて、民間企業との連携も図りながら、講演会やセミナーなどの開催に取り組みます。 ⇒〔男女共同参画推進事業〕	秘書広報課
テレワークの導入検討	行政（役場）におけるテレワークの導入について、費用対効果やフレックス勤務制度など他の勤務形態との比較などを踏まえながら、引き続き検討します。	人事課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
創業支援事業（再掲）	創業希望者の相談窓口としてインキュベーションマネージャーの設置や、創業者向け融資制度の利子補給や家賃補助を行います。	7,266	産業政策課
男女共同参画推進事業	地域や社会で活躍できる女性の育成のための研修会の実施や、男女共同参画についての周知啓発・意識高揚を図るため、セミナー等を開催します。	1,929	秘書広報課

具体的施策（２）「子育てに優しい企業」の拡大促進

仕事と子育ての両立を支援するため、育児休業の取得や短時間勤務の勧奨など子育て支援に積極的に取り組む「子育てに優しい企業」の拡大促進に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取り組み〕

取組項目	平成３０年度における取組の主な概要	所管課
ワーク・ライフ・バランスセミナーなどの開催	仕事と子育ての両立をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、各種セミナーや講演会などの開催に取り組みます。 ⇒〔男女共同参画推進事業〕	秘書広報課
男女共同参画を推進する企業などの認定・表彰	男女共同参画社会の実現に向けて、育児休暇の取得や出産後の復職への配慮などに取り組む企業・事業所の認定・表彰に取り組みます。 ⇒〔男女共同参画推進事業〕	秘書広報課
くろみんマークの取得促進（インセンティブの付与を含む。）	茨城労働局と連携し、次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定やくろみん認定に関する情報の提供に取り組むほか、くろみん認定の促進に向けたインセンティブの付与に取り組みます。	企画経営課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
男女共同参画推進事業（再掲）	地域や社会で活躍できる女性の育成のための研修会の実施や、男女共同参画についての周知啓発・意識高揚を図るため、セミナー等を開催します。	1,929	秘書広報課

具体的施策（３） 安心して子どもを預けられる保育サービスの充実

安心して子どもを預け仕事に従事できるよう、既存の保育所や幼稚園の再編などにより待機児童の解消に努めるとともに、病児保育や延長保育、学童クラブなどの保育サービスの充実に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取り組み〕

取組項目	平成３０年度における取組の主な概要	所管課
保育所・幼稚園の再編充実	平成29年度に策定した「村立保育所、幼稚園等に関する再編整備基本計画」に基づき、舟石川保育所と舟石川幼稚園の再編整備などに取り組みます。	子育て支援課
医療機関と連携した新たな病児保育の検討	村立東海病院の敷地内への病児・病後児保育施設の整備に向けて、施設の設計と整備工事に取り組みます。 ⇒〔病児・病後児保育施設整備推進事業〕	福祉総務課 子育て支援課
学童クラブの利用環境の向上	民間企業の事業運営能力を生かし、保護者負担の軽減や安全管理などに取り組むほか、新たに学童クラブの整備を行う民間事業者に対し、施設整備費の一部を補助します。 ⇒〔学童クラブ運営管理事業・民間学童クラブ整備費補助事業〕	子育て支援課
夏休み等の幼稚園における預かり保育の実施検討	平成29年度までに開始した長期休業日（学年始め・夏季・冬季・学年末）における預かり保育について、利用者の利便性を踏まえながら、引き続き取り組みます。	子育て支援課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
病児・病後児保育施設整備推進事業	保育サービスの質の向上を目的とし、平成31年度の供用開始を目標として、病児・病後児保育施設の整備を推進します。	64,584	子育て支援課
病児病後児保育補助事業	保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、体調不良児や病後児の一時的な保育を行う民間保育所及び認定こども園に対し、補助金を交付します。	27,853	子育て支援課
学童クラブ運営管理事業	保護者の就労支援と児童の健全育成を図るため、公設民営学童クラブ施設の適切な運営管理を行います。	119,233	子育て支援課
民間学童クラブ整備費補助事業	放課後児童対策の推進を図るため、新たに放課後児童クラブの整備を計画している民間事業者に対して整備費用の一部を補助します。	61,779	子育て支援課
民間学童クラブ運営費補助事業	保護者の就労支援と児童の健全育成を図るため、民間学童クラブに対し運営費の一部を助成します。	26,013	子育て支援課

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
預かり保育事業	幼児の健全な発達と保護者の子育て支援を図るため、預かり保育を実施する私立幼稚園及び認定こども園に対し、補助金を交付します。	8,297	子育て支援課

基本施策 2-2 「子育てに優しいまち・東海村」の実現

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
子育ての環境や支援への満足度	55.2%（H25年度）	63.5%（H31年度）
母子健康手帳発行時の面談実施率	—	90.0%（H31年度）
産前・産後要支援者のホームヘルプ利用率	—	60.0%（H31年度）
子育て応援ポータルサイトの利用満足度	—	80.0%（H31年度）
恵まれた学校環境で子どもの能力を伸ばせる教育が受けられる満足度	43.1%（H26年度）	50.0%（H31年度）
公園や運動施設・グラウンドなどが利用しやすい満足度	57.3%（H26年度）	63.0%（H31年度）

具体的施策（１） 妊娠～出産～子育てを切れ目なく支える「とうかい版ネウボラ」の実現

安心して妊娠・出産を迎え、子育てができるよう、妊娠期から子育て期に至るまでの包括的な相談・支援体制を整備した「とうかい版ネウボラ」の実現に向けて取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取り組み〕

取組項目	平成30年度における取組の主な概要	所管課
子育て世代包括支援センターの設置検討	平成29年4月に東海村保健センター内に設置した「子育て世代包括支援センター」を拠点として、妊娠・出産から子育て期に至るまで切れ目のない支援の提供に取り組みます。 ⇒【とうかい版ネウボラ推進事業】	健康増進課
母子健康手帳交付時における総合相談	母子健康手帳の交付時に妊娠・出産コーディネーターが妊婦と面談し、妊娠・出産・育児に関する相談支援を行うほか、ハイリスク妊婦の把握と支援体制の整備に取り組みます。 ⇒【とうかい版ネウボラ推進事業】	健康増進課
産前・産後のヘルパー派遣	産前・産後において、体調不良等により家事や育児を行うことが困難で、家族等からの援助を受けられない方などに対してホームヘルパーを派遣し、家事援助や子育て支援に取り組みます。 ⇒【産前・産後ヘルプサポート事業】	健康増進課
産後ケアコーディネーターの配置	平成29年4月から東海村保健センター内に配置した「母子保健コーディネーター」が、必要に応じて発育・発達・養育を中心としたケアプランの作成や経過の把握等を行い、産前から就学前までの切れ目のない支援に取り組みます。 ⇒【とうかい版ネウボラ推進事業】	健康増進課
助産師などによる産後母子の全戸訪問	助産師などが産後母子の全戸を訪問の上、育児に関する相談に応じ、産婦や乳児の健康状態の確認と疾病の早期発見及び育児不安の軽減に取り組みます。 ⇒【母子訪問事業】	健康増進課
子育て応援ポータルサイトの開設・運営	妊娠・出産・子育てに関する最新の情報を一元的に管理し、村民にわかりやすく提供する子育て応援ポータルサイト「のびのび子育て帳」の運営に取り組みます。 ⇒【子育て応援ポータルサイト運営管理事業】	子育て支援課
企業と連携した産後ケアなどの検討	医療機関や子育て支援に取り組む企業などと連携し、産後ケアなどの母子保健事業や育児用品の提供による外出支援などに取り組みます。 ⇒【産後ママあんしんケア事業・子育てママ応援事業】	健康増進課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
とうかい版ネウボラ推進事業	子育て世代包括支援センターをワンストップ拠点として、産前から就学前まで切れ目のない支援を行います。	3,312	健康増進課

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
産前・産後ヘルプサポート事業	産前・産後の家庭に家事・育児援助のヘルパーを派遣することで、妊産婦の身体的・精神的負担の軽減を図ります。	250	健康増進課
産後ママあんしんケア事業	協力医療機関等において、宿泊や日帰りによる母子のケアや授乳指導等を行うことにより、母親の産後の負担軽減や育児不安の解消を図ります。	1,275	健康増進課
母子訪問事業	妊娠・出産・育児に関する身体的、精神的不安の軽減を図るため、助産師等が産婦の自宅を訪問し、育児指導等を行います。	2,613	健康増進課
母子教室開催事業	乳幼児を持つ保護者が育児不安を軽減し、子どもの成長に応じた子育てができるよう、各種教室等を開催します。	1,091	健康増進課
子育てママ応援事業	産後3ヶ月の母子を対象とした「赤ちゃん教室」等に来所した母親を対象に育児支援グッズを贈呈し、子育てをサポートします。	3,530	健康増進課
妊産婦・乳幼児健康診査事業	妊産婦の心身の健康状態や乳幼児の発育発達の確認と疾病の早期発見、育児不安の軽減を図るため、健診を行います。	45,012	健康増進課
子育て応援ポータルサイト運営管理事業	妊娠～育児の切れ目ない支援情報を一元管理し、子育てに関わる最新情報を横断的かつ総合的に提供するサイトを運営します。	854	子育て支援課
親子の絆づくり推進事業	初めて育児をする母親が赤ちゃんと一緒に子育ての基礎知識学びながら子育ての仲間づくりができる親子の絆づくりプログラムを実施します。	135	子育て支援課

具体的施策（２） 妊娠～出産～子育てに関する経済的な不安の軽減

経済的な不安や悩みを軽減し、安心して妊娠・出産を迎え、子育てができるよう、妊娠期から子育て期に至るまでの経済的な負担の軽減に取り組めます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
中学校卒業までの医療費の無料化	中学1年生から中学3年生までの外来医療費の助成や妊産婦の産婦人科以外の医療費助成、所得制限の撤廃、自己負担金の助成など村独自の医療費助成に取り組めます。 ⇒〔医療費支給事業〕	住民課
保育料の軽減	保育園（所）、幼稚園や認定こども園の保育料の低廉化を図るほか、認可外保育施設の利用者負担の軽減に取り組めます。 ⇒〔認可外保育室保育料補助事業・就園奨励費補助事業・私立幼稚園3歳児保育料助成事業〕	子育て支援課
不妊・不育治療費の助成	茨城県による不妊治療費補助事業の該当者に対し不妊治療に要する費用の一部を助成するほか、医療保険が適用されない不育症治療に要する費用の一部助成に取り組めます。 ⇒〔不妊治療費助成事業・不育症治療費助成事業〕	健康増進課
母子・父子家庭への家賃補助	村内に6ヶ月以上居住する母子・父子家庭に対する家賃の一部助成に取り組めます。 ⇒〔母子・父子家庭家賃助成事業〕	子育て支援課
就学援助	経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する学用品費の一部や給食費等の給付に取り組めます。 ⇒〔就学奨励事業〕	学校教育課
奨学金の貸与	向学心旺盛でありながら経済的理由により修学が困難な者に対する奨学金の貸与に取り組めます。 ⇒〔東海村奨学金運営事業〕	学校教育課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
医療費支給事業	医療費の経済的負担を軽減し、健康保持と生活の安定を守るため、小児、重度障がい者、妊産婦、ひとり親等に対し、医療費を助成します。	307,014	住民課
認可外保育室保育料補助事業	認可外保育施設を利用する保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を補助します。	1,560	子育て支援課

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
就園奨励費補助事業	幼稚園への就園機会の確保を図るため、対象施設に就園する3～5歳児の保護者に対し、所得状況に応じた保育料の減免を行います。	22,594	子育て支援課
私立幼稚園3歳児保育料助成事業	私立幼稚園（新制度に移行していない園に限る）に入園している3歳児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を助成します。	5,400	子育て支援課
不妊治療費助成事業	不妊で悩む方の健全な妊娠と不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、茨城県の不妊治療費事業該当者に対し、助成金を支給します。	3,000	健康増進課
不育症治療費助成事業	不育症で悩む方の健全な出産と不育症治療に係る経済的負担の軽減を図るため、当該検査や治療に要する費用を助成します。	300	健康増進課
母子・父子家庭家賃助成事業	母子・父子家庭の自立を支援し、児童の健全な育成や生活安定を図るため、家賃の一部を助成します。	12,000	子育て支援課
就学奨励事業（小学校）	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、学用品費の一部や給食費等を給付することで、経済的負担の軽減を図ります。	9,003	学校教育課
就学奨励事業（中学校）	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、学用品費の一部や給食費等を給付することで、経済的負担の軽減を図ります。	14,420	学校教育課
東海村奨学金運営事業	優秀な生徒・学生でありながら、経済的な理由により修学困難な者に学資を貸与することで、有為な人材の育成を図ります。	67	学校教育課
三世同居・近居住宅支援助成事業	村外から転入し、新たに三世同居又は三世近居を開始する方に対し、住宅の取得等に要する費用の一部を助成します。	3,300	子育て支援課

具体的施策（３）「子は地域の宝」地域ぐるみで支える子育ての実現

「子は地域の宝」との認識を共有し、地域の中で、世代を超えて子育てを支える仕組みづくりに取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
多様な主体による子育て支援事業の展開	村民自らが企画し、実施する子育て支援に関する事業を財政的に支援するほか、多様な主体が行う子育て支援に関する情報の提供に取り組みます。 ⇒〔村民企画提案事業費補助事業・子育て応援ポータルサイト運営管理事業〕	地域づくり推進課 子育て支援課
地域が一体となった「とうかい子育て応援団」の創設	地域、村内の事業所、関係団体などと連携し、地域が一体となって子育てを応援する仕組みづくりについて検討します。	企画経営課
「子育てパパとママを応援する日」の制定検討	11月第3日曜日が「家族の日」、その前後1週間を「家族の週間」と定められていることから、子どもを家族が育み、家族を地域社会が支えることの大切さの理解促進のほか、この期間を中心とした子育て支援に関する取組みの実施について関係機関との調整に取り組みます。	企画経営課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
村民企画提案事業費補助事業	村の魅力づくりや賑わいづくり等を目的として、村民自らが企画し、実施する事業に対し補助金を交付します。	2,465	地域づくり推進課
子育て応援ポータルサイト運営管理事業（再掲）	妊娠～育児の切れ目ない支援情報を一元管理し、子育てに関わる最新情報を横断的かつ総合的に提供するサイトを運営します。	854	子育て支援課

具体的施策（４）未来を担う子ども達を全力サポート「チーム・学校」による教育の展開

未来を担う子ども達の「学び」を多角的にサポートするとともに、学校の教育力や組織力の向上を図るため、多様な専門性を有する職員の学校への配置に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
独自採用の教員配置による少人数学級の実施	小学校低学年（1年生・2年生）の学級編制を村独自に30人以下とし、低学年時における基礎学力の定着に取り組みます。 ⇒〔少人数学級運営事業〕	学校教育課
スタディ・サポーターの全校配置	すべての小・中学校にスタディ・サポーターを配置し、児童・生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かい学習指導に取り組みます。 ⇒〔スタディ・サポーター配置事業〕	指導室
スクールカウンセラーの全校配置	スクールカウンセラーが村内の小・中学校を巡回し、児童・生徒へのカウンセリングや、カウンセリング等に関する教職員・保護者への助言・指導に取り組みます。 ⇒〔スクールカウンセラー配置事業〕	指導室
学校図書館指導員の全校配置	すべての小・中学校に学校図書館指導員を配置し、児童・生徒の主体的な読書活動の支援や学校図書館の充実に取り組みます。 ⇒〔学校図書館指導員配置事業〕	指導室
生活指導員の全校配置	すべての小・中学校に生活指導員を配置し、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習面や生活面の支援に取り組みます。 ⇒〔生活指導員設置事業〕	指導室
スクールソーシャルワーカーなどの配置検討	県教育委員会からスクールソーシャルワーカーの派遣を受け、児童・生徒の学校生活を多角的に支援するとともに、専門職などの活用による学校の教育力や組織力の向上に取り組みます。	指導室

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
少人数学級運営事業	児童一人ひとりへのきめ細かい学習指導を可能とし、学習意欲・学力の向上を図るため、小学校1・2学年について少人数学級編制を行います。	26,718	学校教育課
スタディ・サポーター配置事業	基礎的・基本的な知識・技能の習得等を図るため、小・中学校にスタディ・サポーターを配置し、きめ細かな指導を行います。	57,958	指導室
スクールカウンセラー配置事業	児童・生徒や保護者の悩みや不安の解消を図るため、小・中学校にスクールカウンセラーを派遣し、相談に応じます。	6,399	指導室
学校図書館指導員配置事業	児童・生徒の主体的な読書活動の支援や、学校図書館の改善・充実を図るため、小・中学校に学校図書館指導員を配置します。	22,622	指導室
生活指導員設置事業	特別な支援を必要とする児童・生徒が能力を最大限に発揮できるよう、小・中学校に生活指導員を配置し、学習面や生活面の支援を行います。	48,286	指導室
外国語指導講師（NLT）運営事業	コミュニケーションへの積極的な態度・能力を育成し、英語教育の充実を図るため、幼稚園・こども園・保育所や小・中学校でNLTによる指導を行います。	33,190	指導室
教科特別指導員配置事業	ICT・理科・美術の指導員が専門的な知識・技能を活かして小・中学校を巡回指導することにより、学習指導の充実を図ります。	10,504	指導室

具体的施策（５）「子ども・子育て目線」を採り入れた子育てに優しい生活環境の構築

子どもや子育て世帯が安心して、のびのびと暮らし続けることができるよう、「子ども・子育て目線」に立った公園、歩道などの住環境の整備、イベントや事業の実施に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
ユニバーサルデザインに基づいた子育てに優しい公共施設の実現	ユニバーサルデザインの観点から、子育て世帯も安全に、安心して利用できる公共施設整備の実現に向けて取り組みます。	都市整備課 関係課

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
文化・スポーツ施設における子ども・子育て世帯向け事業の実施	東海村文化・スポーツ振興財団などの関係団体と連携・協力し、村内の文化・スポーツ施設において、子どもや子育て世帯が気軽に楽しめる事業の実施に取り組みます。	生涯学習課 国体・スポーツ推進課
中央土地区画整理地内における自然と共生した住環境の魅力づくり	子育て世帯の定住が期待される中央土地区画整理地内について、幹線街路の整備等を進めるほか、自然地形を生かした神楽沢近隣公園の整備に向け、地域住民とともに整備内容の検討に取り組みます。 ⇒ [中央土地区画整理事業・都市計画公園整備事業]	区画整理課 都市整備課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
中央土地区画整理事業	計画的な土地利用を推進し、良好な環境の市街地造成を行うため、都市計画道路・公園等の公共施設を整備します。	631,900	区画整理課
都市計画公園整備事業	地域住民の憩いの場として、都市計画公園を計画的に整備します。本年度は主に阿漕ヶ浦公園遊具広場及び野球場の一部を改修します。	546,333	都市整備課

基本目標 3 すべての世代が愛着と誇りをもって暮らすことができる東海村をつくる。

「いつか戻りたい・ずっと住みたい」と思える愛着ある“ふるさと”の形成や、「東海村に行きたい・住みたい」と思えるよう村の魅力の発信・向上に取り組むことにより、すべての世代が愛着と誇りをもって暮らすことができる東海村の実現を図ります。

〔数値目標〕

指標名	基準値	目標値
平成27年から平成31年までの純移動数	△55人（H26年）	500人（H27-H31年）
東海村に住み続けたいと考えている住民の割合	80.5%（H26年度）	88.6%（H31年度）

基本施策 3-1 「いつか戻りたい・ずっと住みたい」愛着ある“ふるさと”の形成

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
東海村は住みよいと考えている住民の割合	43.8%（H26年度）	50.0%（H31年度）
住民自らが企画したまちづくり事業の数（村民提案企画事業への応募数）	9件（H27年度）	15件（H31年度）
子ども達の職業体験に協力する企業などのうち村内の企業などの割合	67.7%（H27年度）	70.0%（H31年度）

具体的施策（1）「自分のまちを育てる。」協働による地域づくりの推進

各地域によって特性や課題が異なることを踏まえ、各地域の特色を生かしながら、住民、村民組織、事業者、NPO、行政などが一緒に考え、行動する「協働」により、魅力あふれる地域づくりの推進に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
地域の人口を把握する資料の作成・提供	毎年10月1日現在における村全体、各学区、各行政区の人口に関する資料の作成や情報提供に取り組みます。	企画経営課
コミュニティセンターの地域拠点化・機能強化	コミュニティセンターの運営体制の強化を図るとともに、基幹避難所としての機能強化を図るため、一部コミセンの駐車場拡張に向けた調査などに取り組みます。 ⇒【コミュニティセンター維持管理事業】	地域づくり推進課
地区自治会から（仮称）まちづくり協議会への移行検討	（仮称）まちづくり協議会への移行に関する提案も含め、各地区自治会の自主自立の意識を尊重しながら、各地区の特色ある地域づくりの支援に取り組みます。	地域づくり推進課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
コミュニティセンター維持管理事業	コミュニティセンターが各地域の拠点としての機能を果たすため、コミュニティセンターの適切な運営管理に努めます。	309,047	地域づくり推進課
単位自治会交付金交付事業	単位自治会活動の継続的な支援のため、自主的・自発的な事業や自治集会所の維持管理その他自治会の運営に係る経費に対し、交付金を交付します。	46,141	地域づくり推進課
みんなで地域づくり事業補助事業	地区自治会の活動を支援するため、地区自治会が自主的に企画立案して行う地域自治活動に対し、補助金を交付します。	6,180	地域づくり推進課

具体的施策（２） 地域資源を生かした魅力づくりの推進

歴史、自然、文化など地域にある様々な資源を見つめ直し、生かし、価値を高め、東海村の象徴となる魅力の創出に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成３０年度における取組みの主な概要	所管課
阿漕ヶ浦公園周辺の再整備	阿漕ヶ浦公園の駐車場・アクセス道路・湖畔緑地の整備に向けた調査や遊具広場・野球場などの改修工事を進めるほか、阿漕ヶ浦公園周辺を含む村松地区の地域活性化計画の策定に取り組みます。 ⇒〔都市計画公園整備事業（再掲）・東海村（仮称）村松地区周辺地域活性化計画策定検討委員会運営事業〕	都市整備課 企画経営課
総合福祉センター北側緑地の整備	総合福祉センター北側緑地に生息する希少な野生生物の保全や地域資源としての利活用に向けて、緑地の整備内容の検討に取り組みます。 ⇒〔生物多様性促進事業〕	環境政策課
歴史・自然・健康を結ぶカルチャーツーリズムの検討	村内の歴史的資源や自然景観と健康増進などを結び付けた施策について、行政・住民等による既存事業との関係性などを踏まえながら、実施の適否について検討します。	企画経営課
住民自らが企画したまちづくり事業への支援	地域資源を生かした魅力づくりや賑わいづくりに関する事業など住民が自ら企画・実施するまちづくり事業に対して補助金を交付し、財政的な支援に取り組みます。 ⇒〔村民企画提案事業費補助事業（再掲）〕	地域づくり推進課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
都市計画公園整備事業（再掲）	地域住民の憩いの場として、都市計画公園を計画的に整備します。本年度は主に阿漕ヶ浦公園遊具広場及び野球場の一部を改修します。	546,333	都市整備課
東海村（仮称）村松地区周辺地域活性化計画策定推進事業	村松地区周辺の地域活性化計画を策定するに当たり、住民・関係者等による委員会を開催し、多様な意見を聴取します。	4,683	企画経営課
生物多様性促進事業	生物多様性豊かな地域を創造するため、東海村生物多様性地域戦略の周知や具現化のための取組みを推進します。	6,903	環境政策課
「とうかいまると博物館」実施事業	村全域を博物館と見立て、村内の文化財・自然を活用した体験イベントや見学会等を開催し、文化財保護意識の高揚と郷土愛の醸成を図ります。	1,455	生涯学習課
村民企画提案事業費補助事業（再掲）	村の魅力づくりや賑わいづくり等を目的として、村民自らが企画し、実施する事業に対し補助金を交付します。	2,465	地域づくり推進課
石神城跡史跡整備基本計画策定事業	史跡公園としてより安全により快適に訪れた人々が楽しみながら石神城跡を学べるような整備を目指して整備計画を策定し、計画的に整備していきます。	3,279	生涯学習課
国体を活用した地域活性化推進事業	国体に向けた機運醸成やＰＲに取り組むとともに、国体を契機に村を盛り上げる村民組織「（仮）とうかい国体盛り上げ隊」の活動を支援します。	2,000	企画経営課

具体的施策（３）「東海村が好き。」子ども達の郷土愛を育む体験づくりの推進

未来を担う子ども達が豊かな人間性を養い、いつまでも東海村に対する郷土愛を持続けてもらえるよう、地域の住民をはじめ、村内の企業や関係団体と連携し、職業体験や自然体験、異文化体験など体験づくりの推進に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成３０年度における取組みの主な概要	所管課
「とうかいまると職業体験」の検討	村商工会や工業団地などの協力を得ながら、村内における中学２年生の職業体験学習の推進に取り組みます。	企画経営課
地域資源を生かした自然体験ツアーの検討	村内の自然環境や自然景観などを生かした体験づくりについて、行政・住民等による既存事業との関係性などを踏まえながら、実施の適否に係る検討について検討します。	企画経営課
エンジョイ・サマースクールの実施	村内の各種団体や事業所などの協力を得ながら、夏季休暇中の小学生を対象とした工作教室や科学教室、運動やクッキング教室など体験学習活動の推進に取り組みます。 ⇒〔エンジョイ・サマースクール開催事業〕	生涯学習課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
エンジョイ・サマースクール開催事業	村内の学校や市民団体、企業等に協力を得て、夏季期間中に子どもたちに様々な体験活動を提供します。	276	生涯学習課
（仮称）歴史と未来の交流館建設事業	村の歴史を伝承するとともに、子どもたちの学びや体験を創造する生涯学習の拠点施設として、（仮称）歴史と未来の交流館建設事業を推進します。	100,610	生涯学習課
「とうかいまるごと博物館」実施事業（再掲）	村全域を博物館と見立て、村内の文化財・自然を活用した体験イベントや見学会等を開催し、文化財保護意識の高揚と郷土愛の醸成を図ります。	1,455	生涯学習課

基本施策3-2 「訪れてよし、住んでよし」を実現する魅力の発信・向上

〔評価指標〕

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
転入超過数	△55人（H26年）	500人（H27-H31年）
情報発信戦略の策定	－	策定（H27年度）
年間観光入込客数	285,000人（H26年）	320,000人（H31年）
路線バスの延べ利用者数	－	200,000人（H27-H31年度）
通勤・通学や買い物のための公共交通の便がよい満足度	30.7%（H26年度）	33.8%（H31年度）
連携・協力して情報発信に取り組む企業などの数	－	20箇所（H31年度）

具体的施策（１）「知ってもらう」ことから始める「東海村ブランド」の魅力向上

「東海村に住みたい！」と思える魅力（住みやすさ、子育てのしやすさ、教育の手厚さなど）のほか、果物や農産物など季節の恵み、まつり、地域資源を生かしたイベントなど「東海村に行きたい！」と思える魅力を最大限に発信し、「東海村ブランド」の価値の向上に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
情報発信戦略の策定	平成27年度に策定した情報発信戦略に基づき、村内外に東海村の魅力（住みやすさ、子育てのしやすさなど）の戦略的な発信に取り組みます。 ⇒〔シティプロモーション推進事業〕	秘書広報課
キャッチコピー・ロゴマークの作成	平成28年度に作成したウェルカムガイド「Story」やキャッチコピー「東海村を愛する研究所」・ロゴマークを活用した村の魅力の戦略的な発信に取り組みます。 ⇒〔シティプロモーション推進事業〕	秘書広報課
ふるさと応援サポーターの任命	平成29年度に任命した「東海村を愛する研究所」の特命研究員（文化・芸術・スポーツ等の分野で活躍する東海村出身者や東海村に縁のある方）の協力を得ながら、村の魅力の発信に取り組みます。 ⇒〔シティプロモーション推進事業〕	秘書広報課
村公式ホームページのリニューアル	村ホームページの利便性の向上や次期ホームページの構築に向けた検討を進めるほか、平成29年度に構築したシティプロモーション専用サイトを活用した村の魅力発信に取り組みます。 ⇒〔シティプロモーション推進事業・情報発信推進事業・ホームページ管理事業〕	秘書広報課
子育て応援ポータルサイトの開設・運営（再掲）	妊娠・出産・子育てに関する最新の情報を一元的に管理し、村民にわかりやすく提供する子育て応援ポータルサイト「のびのび子育て帳」の運営に取り組みます。 ⇒〔子育て応援ポータルサイト運営管理事業（再掲）〕	子育て支援課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
シティプロモーション推進事業	本村が持つ魅力（住みやすさ、子育てのしやすさ等）を戦略的に村外に発信し、交流人口の拡大や定住人口の確保につなげます。	11,407	秘書広報課

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
情報発信推進事業	村民が求める情報を広報とうかいと連動しながら、ホームページやSNS(フェイスブック、ツイッター)、アプリなどを活用し、村民への情報発信強化を図ります。	1,311	秘書広報課
子育て応援ポータルサイト運営管理事業（再掲）	妊娠～育児の切れ目ない支援情報を一元管理し、子育てに関わる最新情報を横断的かつ総合的に提供するサイトを運営します。	854	子育て支援課
ホームページ管理事業	行政情報等を発信し、村民の利便性向上のため、村公式ホームページの適切な管理運営を行います。	5,404	総務課

具体的施策（２） 地域資源を生かした観光の推進による東海村の「ファン」づくり

村内のまつりやイベントのほか、歴史、自然など地域にある様々な資源を生かした観光の推進のほか、近隣市町村にある魅力ある観光資源と結びつけた「広域観光」の実現による交流人口の拡大に取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成 3 0 年度における取組みの主な概要	所管課
観光情報の充実	村の公式ホームページやSNSなどの活用のほか、村観光協会との連携も図り、村内で開催されるイベントなど“旬”な情報をきめ細かく発信します。	産業政策課
地域資源を生かした広域観光周遊ルートの検討	村内の観光資源とひたちなか市など近隣市町にある観光資源を結びつけた広域観光の推進に向けて、「いばらき県央地域観光協議会」における観光マーケティング調査、観光キャンペーンの実施、周遊ツアーの造成・催行などに取り組みます。 ⇒〔観光振興諸費〕	産業政策課
広域観光の充実に向けた近隣市町村・関係機関との協議		産業政策課
いばらき県央地域観光協議会の取組みの推進		産業政策課
観光協会への積極的な支援	観光資源の整備や観光PRなどを進める村観光協会に対して補助金を交付し、財政的な支援に取り組みます。 ⇒〔村観光協会補助事業〕	産業政策課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
村観光協会補助事業	さくらまつりや東海まつり、大空マルシェ、東海 I ～ M O まつりなど各種イベントの開催や観光資源のPRを担う村観光協会に対し補助します。	33,000	産業政策課

具体的施策（３） 「移動しやすい」を実現する公共交通の充実

東海村を訪れる観光客のみならず、原子力研究・開発のために来村する研究者や技術者、住民の移動手段を確保するため、公共交通の充実に向けて取り組みます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成 3 0 年度における取組みの主な概要	所管課
公共交通の利用促進	地域公共交通会議を中心に、路線バスやデマンドタクシーなどの利用状況を踏まえながら利用者ニーズの把握に努め、地域公共交通網の維持・確保に取り組みます。 ⇒〔地域公共交通運営事業〕	企画経営課
公共交通の利用に関する調査		企画経営課
デマンドタクシー・路線バス・鉄道などの連携の検討		企画経営課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
地域公共交通運営事業	デマンドタクシーの運行や、路線バスの運行に対する支援を行うとともに、利用者に対し積極的にPRし利用促進を図ります。	75,821	企画経営課

具体的施策（４）「まちへの想い」を共有した「連携」による定住の促進

金融機関や不動産業者などの産業界、教育機関、他の行政機関など、あらゆる関係機関と「まちへの想い」を共有し、知恵を出し合い、連携して定住の促進に取り組めます。

〔総合戦略に掲げた主な取組み〕

取組項目	平成30年度における取組みの主な概要	所管課
不動産業者と連携した魅力の発信	村内の不動産業者や隣接市に所在する住宅展示場との連携を図り、住みやすさや子育てのしやすさなど村の魅力の発信に取り組みます。 ⇒〔シティブロモーション推進事業（再掲）〕	秘書広報課
三世代同居の支援などに向けた金融機関との連携検討	村内の5つの金融機関との間で平成29年度に締結した「東海村三世代同居・近居住宅支援に係る住宅ローンの優遇措置に関する連携確認書」に基づき、金融機関による住宅ローン商品の金利優遇の推進に取り組めます。 ⇒〔三世代同居・近居住宅支援助成事業（再掲）〕	子育て支援課
定住自立圏における連携した取組みの推進	茨城県央地域定住自立圏において、医療、福祉、産業振興、環境、教育、地域公共交通及び人材育成の7分野における連携を図り、圏域として人口の定住に必要な生活機能の確保等に取り組めます。 ⇒〔企画調整諸費・まちづくり諸費 ほか〕	企画経営課 関係課

〔関連する主な事業〕

事業名	事業概要	H30予算額	所管課
シティブロモーション推進事業（再掲）	本村が持つ魅力（住みやすさ、子育てのしやすさ等）を戦略的に村外に発信し、交流人口の拡大や定住人口の確保につなげます。	11,407	秘書広報課
三世代同居・近居住宅支援助成事業（再掲）	村外から転入し、新たに三世代同居又は三世代近居を開始する方に対し、住宅の取得等に要する費用の一部を助成します。	3,300	子育て支援課

<留意事項>

※数値目標の目標値に掲げた数値は、総合戦略策定時のものです。総合戦略と第5次総合計画実施計画（第2編参照）の双方に同一の指標名を掲げている場合、総合計画実施計画の目標値の数値は年度ごとに更新しているため、双方の目標値の数値が合致しない場合があります。

※H30予算額の単位は、千円です。